

平成 13 年 9 月期

中間決算短信（連結）

平成 13 年 5 月 21 日

上場会社名 伊藤忠食品株式会社  
 コード番号 2692  
 問合せ先 責任者役職名 取締役経営企画室長  
 氏 名 岩城 彰  
 決算取締役会開催日 平成 13 年 5 月 21 日  
 親会社名 伊藤忠商事(株) (コード番号：8001)  
 米国会計基準採用の有無 有・無

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 大阪府  
 T E L (03)3270 7620  
 親会社における当社の株式保有比率 50.2%

1. 13 年 3 月中間期の連結業績(平成 12 年 10 月 1 日～平成 13 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 3 月中間期	240,114	( 99.1)	2,509	( 91.3)	2,778	( 96.7)
12 年 3 月中間期	242,337	( )	2,748	( )	2,873	( )
12 年 9 月期	499,890		5,667		6,154	

	中間(当期)純利益		1 株 当 たり 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		潜在株式調整後 1 株 当 たり 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13 年 3 月中間期	1,557	( 107.3)	130	27		
12 年 3 月中間期	1,452	( )	137	21		
12 年 9 月期	2,037		183	31		

(注) 持分法投資損益 13 年 3 月中間期 39 百万円 12 年 3 月中間期 8 百万円 12 年 9 月期 21 百万円  
 期中平均株式数(連結) 13 年 3 月中間期 11,957,960 株 12 年 3 月中間期 10,582,690 株 12 年 9 月期 11,115,476 株  
 会計処理の方法の変更 有・無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率  
 平成 12 年 3 月中間期より中間連結決算を実施しておりますので、平成 12 年 3 月中間期の対前年中間期増減率については記載して  
 おりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13 年 3 月中間期	131,967	34,095	25.8	2,616	21
12 年 3 月中間期	114,261	21,564	18.9	2,037	73
12 年 9 月期	139,111	25,650	18.4	2,167	74

(注) 期末発行済株式数(連結) 13 年 3 月中間期 13,032,595 株 12 年 3 月中間期 10,582,690 株 12 年 9 月期 11,832,690 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13 年 3 月中間期	2,453	1,319	4,140	7,513
12 年 3 月中間期	559	2,763	1,379	2,711
12 年 9 月期	9,179	5,567	1,120	7,145

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 3 社 持分法適用関連会社数 5 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 13 年 9 月期の連結業績予想(平成 12 年 10 月 1 日～平成 13 年 9 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	502,000	6,314	3,543

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 283 円 51 銭

なお、「1 株当たり予想当期純利益」は、期末日における予想期中平均発行済株式総数により算出しております。

# 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、当社の親会社とその子会社、および当社の子会社12社、関連会社5社で構成され、酒類・食品の卸売を主な事業の内容としております。

また、当社は親会社である伊藤忠商事(株)の食料カンパニーに属し、当該カンパニー（メーカーの代理店）より一部の商品について供給を受けております。

当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

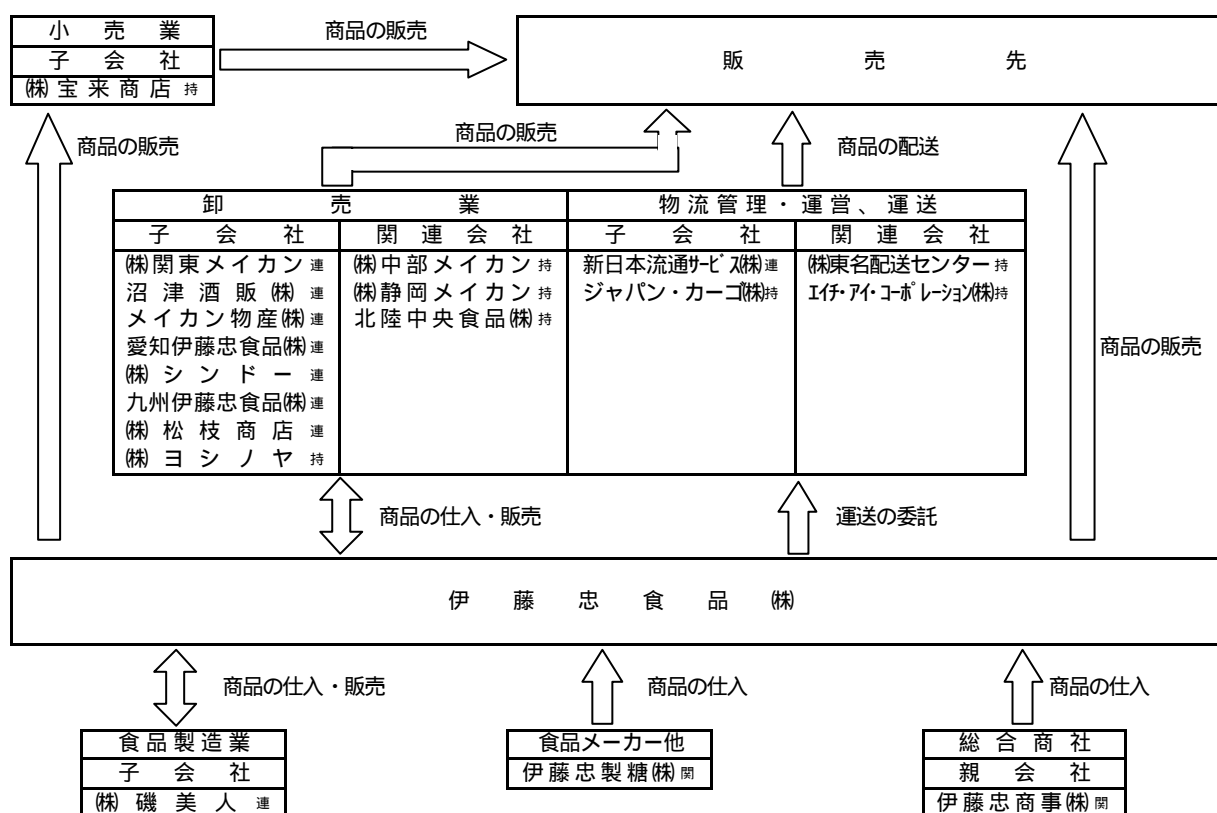
## 食料品卸売事業部門

親会社およびメーカーより商品（酒類・食品）を仕入れ、卸売を行っております。

## その他の部門

その他の部門には食料品製造事業部門(海苔、椎茸の製造加工および販売を行っております。当社も当該商品を仕入れ、販売を行っております。)と食料品小売部門(当社および他の卸売業より商品（酒類・食品）を仕入れ、販売を行っております。)がありますが、重要なものではありません。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1. 連印・……連結子会社      持印・……持分法適用会社      関印・……関連当事者
- 前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社田新は、平成13年3月29日付にて清算終了いたしました。
  - 連結子会社の株式会社松枝商店は、平成13年5月1日付で当社に吸収合併いたしました。また、持分法適用会社の株式会社ヨシノヤは、当連結会計年度末を目途に清算する予定であります。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、常に時代の変化と要請を先取りし、健康で豊かな食生活創りを通じて消費者と社会に貢献することを基本理念としております。

当社の創業から今日までの道のりは決して平坦ではありませんでした。着実に地道な歩みのもと企業業績の向上と財務体質の強化に努めてまいりました結果、本年3月13日東京証券取引所市場第一部に上場を果たすことができました。ひとえに皆様のご支援の賜物と深く感謝申し上げる次第であります。

これを機に、パブリック・カンパニーとしての自覚をより一層高めると同時に、投資家および関係者の皆様へのタイムリーな情報開示に努める所存であります。

そして、将来へのさらなる前進を果すために、

全ての取引先に対し同質かつ最高のサービスを提供できる企業体制の確立

企業体質の強化と積極的な経営戦略の構築

社会性の重視と生きがいを感じる企業体の確立

基本の徹底と変化に対応する柔軟性の涵養

以上4点を経営の基本方針とし、変革のスピードアップと企業基盤の確立を図ってまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を最重要政策と認識し、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、株主配当は安定かつ継続的に実施することを基本方針としております。

この基本方針にもとづき、本年より中間配当を実施することとし、その金額を1株当たり10円とさせていただきます。

なお、内部留保金の用途につきましては、さらなる財務体質の強化と将来の設備資金に備える所存であります。

### (3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

今後、少子高齢化や長引く消費不振等の影響により企業間競争がますます激化するなか、如何に企業規模の拡大・利益の増加を図るかが最大の課題であります。

当社グループは、「大きい会社よりも良い会社」「売上高よりも利益重視」の会社創りを通じ、株主・取引先の皆様から評価される企業を目指すため、リージョナルスーパー・外食産業へのアプローチ 通年ギフト市場でのシェア獲得 規制緩和を控え、酒類拡販の強化、の3点を具体的戦略と位置付け、中長期的にはメーカー・小売業とは取組みを選別しつつ垂直協業を、異業種卸とは一括物流を通じ水平協業を推進していく所存であります。

### (4) 経営管理組織の整備等

営業活動のうち取引先への提案で重要かつ不可欠なものは情報システム力を背景にした物流提案であります。営業と一体となりスムーズな活動を行うため、従来職能グループに属していた物流・情報システム本部を営業グループに移管いたしました。

また、財経審査本部から審査・事業部門を独立させることにより、グループ全体の一層の与信管理の充実に努めるとともに、グループ会社の経営に対する意思決定を迅速かつ適切に実施し得る体制作りを推し進めてまいりました。

### 3. 経営成績

#### (1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、当初緩やかな回復基調を続けるものと思われましたが、本年に入り米国経済の景気減速の影響とともに、政局の不安定さと株式市場の株価低迷等により景気の後退懸念や物価下落圧力が強まり、景気回復の糸口を全く見出すことができない状況のまま推移いたしました。

食品流通業界におきましても、個人消費の低迷により、昨年末の歳暮商戦は不振を極め、その反動で年初には一時的に売上が回復したように思われたものの長続きせず、今日まで非常に厳しい経営環境が続いております。

このような業界環境下において、当社グループは「採算管理および与信管理の徹底」を重要課題として取り組んでまいりました。

当中間期の業績につきましては、売上高はそごうグループとの取引高減少および酒類ディスカウントストアとの取引中止等の影響を受け、前年同期比0.9%(22億22百万円)減少の2,401億14百万円となりました。経常利益は、一括物流センターの物流費や設備費が増加したことにより、前年同期比3.3%(94百万円)減少の27億78百万円となりました。

特別損益では、金融商品会計と退職給付会計の適用による要因を主に、特別利益を2億35百万円、特別損失を2億73百万円それぞれ計上いたしました。

この結果、法人税等差引後の当上半期利益は、前年同期比7.3%(1億5百万円)増加の15億57百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物は、物流センターへの設備投資や借入金の返済による支出があったものの、公募増資による収入があったことにより、前中間期に比べ23億11百万円増加し当中間期末残高は75億13百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益については前中間期に比べ増加しましたが、前期末および当中間期末の休日要因の影響により当中間期の仕入債務の決済額が増加したことにより、前中間期に比べ18億93百万円減少し24億53百万円の支出となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に物流センターへの設備投資等有形固定資産の取得が減少したことにより、前中間期に比べ14億43百万円増加し13億19百万円の支出にとどまりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済が増加したものの公募増資による収入により、前中間期に比べ27億61百万円増加し41億40百万円の収入となりました。

### (3) 通期の見通し

当下半期においては、デフレ危機を回避するため、金融の量的緩和策に続き不良債権の抜本処理策や株式市場の活性化策といった諸政策が実施されると思われませんが、景気浮揚への即効性は大きくは期待できず引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

食品流通業界におきましても、コンビニエンスストアや大手量販店でオーバーストアを見直す動きも見られ、前向きな対応よりもリストラを優先せざるを得ない状況下にあって依然として個人消費拡大につながる動きは見当たりません。

このような経営環境のもと、当社グループは個別取引の取組み見直しによる収益力の強化を図るとともに、物流の効率化や経費の削減によるローコスト体制の推進を図り、経営基盤の一層の強化、拡充に努めてまいる所存であります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高 5,020億円(前期比 0.4%増)、経常利益 63億円(前期比 2.6%増)、当期純利益 35億円(前期比 73.9%増)を見込んでおります。

## 4. 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年3月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成12年3月31日現在)		前連結会計年度末 (平成12年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	7,565		2,693		7,084	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	59,680		55,940		68,150	
3. 有 価 証 券	15		14		14	
4. た な 卸 資 産	10,057		9,769		10,458	
5. 未 収 入 金	11,199		10,475		13,701	
6. そ の 他	615		547		586	
7. 貸 倒 引 当 金	252		354		430	
流 動 資 産 合 計	88,881	67.4	79,086	69.2	99,566	71.6
固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物 及 び 構 築 物	6,878		4,958		4,894	
(2) 土 地	11,504		10,537		11,504	
(3) そ の 他	385		677		1,374	
有 形 固 定 資 産 合 計	18,768	14.2	16,173	14.1	17,773	12.7
2. 無 形 固 定 資 産						
(1) 連 結 調 整 勘 定	28		86		57	
(2) そ の 他	810		663		863	
無 形 固 定 資 産 合 計	839	0.6	750	0.7	920	0.7
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券	14,517		9,392		11,026	
(2) 差 入 保 証 金	7,650		7,449		7,568	
(3) そ の 他	3,419		2,398		4,435	
(4) 投 資 評 価 引 当 金			110		9	
(5) 貸 倒 引 当 金	2,110		878		2,171	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	23,478	17.8	18,250	16.0	20,850	15.0
固 定 資 産 合 計	43,086	32.6	35,174	30.8	39,545	28.4
資 産 合 計	131,967	100.0	114,261	100.0	139,111	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年3月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成12年3月31日現在)		前連結会計年度末 (平成12年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	86,571		76,886		101,831	
2. 短期借入金	633		7,081		1,261	
3. 1年以内に返済予定の長期借入金	416		323		316	
4. 未払法人税等	936		1,228		893	
5. 賞与引当金	1,029		1,048		1,427	
6. その他	4,459		3,945		4,501	
流動負債合計	94,045	71.3	90,514	79.2	110,229	79.2
固定負債						
1. 長期借入金	752		1,168		1,010	
2. 適格退職年金過去勤務債務					1,137	
3. 退職給与引当金			74		62	
4. 退職給付引当金	1,120					
5. 役員退職慰労引当金	247		279		305	
6. その他	1,488		442		502	
固定負債合計	3,608	2.7	1,964	1.7	3,017	2.2
負債合計	97,653	74.0	92,478	80.9	113,246	81.4
(少数株主持分)						
少数株主持分	217	0.2	218	0.2	214	0.2
(資本の部)						
資本金	4,923	3.7	1,133	1.0	2,883	2.0
資本準備金	7,118	5.4	2,219	1.9	3,969	2.9
連結剰余金	20,028	15.2	18,211	16.0	18,796	13.5
その他有価証券評価差額金	2,025	1.5				
自己株式	0	0.0				
資本合計	34,095	25.8	21,564	18.9	25,650	18.4
負債、少数株主持分及び資本合計	131,967	100.0	114,261	100.0	139,111	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)		前中間連結会計期間 (自 平成11年10月1日 至 平成12年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	240,114	100.0	242,337	100.0	499,890	100.0
売 上 原 価	217,668	90.7	220,658	91.1	455,031	91.0
売 上 総 利 益	22,446	9.3	21,678	8.9	44,858	9.0
販売費及び一般管理費	19,936	8.3	18,929	7.8	39,191	7.9
1. 運 送 費 ・ 倉 敷 料	9,383		8,644		18,193	
2. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	100		68		116	
3. 給 料 ・ 賞 与	2,622		2,658		6,076	
4. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,023		1,041		1,418	
5. 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額			36		35	
6. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	27		42		71	
7. そ の 他	6,780		6,436		13,278	
営 業 利 益	2,509	1.0	2,748	1.1	5,667	1.1
営 業 外 収 益	361	0.2	232	0.1	650	0.1
1. 受 取 利 息	41		50		96	
2. 受 取 配 当 金	77		51		165	
3. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	39				21	
4. 受 取 手 数 料	33		33		66	
5. 不 動 産 賃 貸 収 入	69					
6. そ の 他	100		96		300	
営 業 外 費 用	91	0.0	107	0.0	163	0.0
1. 支 払 利 息	21		32		56	
2. 持 分 法 に よ る 投 資 損 失			8			
3. 新 株 発 行 費	34					
4. 上 場 関 連 費 用	23					
5. 営 業 権 償 却			49		49	
6. そ の 他	12		17		57	
経 常 利 益	2,778	1.2	2,873	1.2	6,154	1.2



(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)		前中間連結会計期間 (自 平成11年10月1日 至 平成12年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
特 別 利 益	235	0.1	148	0.1	1,507	0.3
1. 貸倒引当金戻入益	217		148		80	
2. 投資有価証券売却益	17				1,426	
特 別 損 失	273	0.1	342	0.2	3,863	0.7
1. 固定資産除却損	26		21		110	
2. 固定資産売却損			3		3	
3. 投資有価証券売却損			3		39	
4. 投資有価証券評価損	65		314		288	
5. 退職給付会計基準変更時差異	92					
6. ゴルフ会員権評価損	38				22	
7. 貸倒引当金繰入額	50				1,697	
8. 投資評価引当金繰入額					9	
9. 事業整理損					506	
10. 適格退職年金過去勤務費用					1,185	
税金等調整前中間(当期)純利益	2,741	1.2	2,678	1.1	3,798	0.8
法人税、住民税及び事業税	951	0.4	1,257	0.5	2,514	0.5
法人税等調整額	219	0.1	49	0.0	775	0.1
少数株主利益	12	0.0	19	0.0	22	0.0
中間(当期)純利益	1,557	0.7	1,452	0.6	2,037	0.4

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成11年10月1日 至 平成12年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日)
	金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	18,796	16,733	16,733
過年度税効果調整額		341	341
連結剰余金減少高	326	315	315
1. 配 当 金	222	200	200
2. 役員賞与金	103	115	115
中間(当期)純利益	1,557	1,452	2,037
連結剰余金中間期末(期末)残高	20,028	18,211	18,796

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成11年10月1日 至 平成12年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,741	2,678	3,798
減価償却費		504	385	851
持分法による投資損益		39	8	21
投資有価証券売却益		17		1,426
固定資産除却損および売却損益		26	24	114
投資有価証券売却損			3	39
投資有価証券評価損		65	314	288
ゴルフ会員権評価損		38		
事業整理損				156
貸倒引当金の増減額		238	103	1,417
賞与引当金の増減額		397	399	20
退職給与引当金の増減額		62	36	23
退職給付引当金の増減額		1,120		
役員退職慰労引当金の増減額		57	84	58
受取利息及び受取配当金		118	102	261
支払利息		21	32	56
売上債権の増減額		8,470	5,512	6,827
たな卸資産の増減額		401	185	503
未収入金の増減額		2,490	1,013	2,201
差入保証金の増減額		97	105	91
仕入債務の増減額		15,259	8,589	16,355
適格退職年金過去勤務債務の増減額		1,137		1,137
役員賞与の支払額		107	119	119
その他		2	19	808
小計		1,651	884	12,081
利息及び配当金の受取額		127	159	317
利息の支払額		21	34	56
法人税等の支払額		908	1,569	3,162
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,453	559	9,179

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成11年10月1日 至 平成12年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日)
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		1,290	2,348	4,316
無形固定資産の取得による支出		41	101	496
投資有価証券の取得による支出		83	344	4,700
投資有価証券の売却による収入		43	20	3,997
その他		51	10	52
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,319	2,763	5,567
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額		628	1,800	4,019
長期借入金の返済による支出		158	215	381
株式の発行による収入		5,154		3,485
配当金の支払額		222	200	200
少数株主への配当金の支払額		4	4	4
その他		0		
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,140	1,379	1,120
現金及び現金同等物の増減額		367	1,943	2,490
現金及び現金同等物の期首残高		7,145	4,655	4,655
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		7,513	2,711	7,145

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 9社

会社名：(株)関東メイカン、沼津酒販(株)、メイカン物産(株)、愛知伊藤忠食品(株)、(株)シンドー九州伊藤忠食品(株)、(株)磯美人、新日本流通サービス(株)、(株)松枝商店

#### (2) 非連結子会社の数 3社

会社名：ジャパン・カーゴ(株)、(株)宝来商店、(株)ヨシノヤ

前連結会計年度まで連結子会社であった(株)田新は、当中間連結会計期間において清算が終了いたしました。

なお、非連結子会社3社の合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および剰余金(持分に見合う額)は、いずれも少額であり、かつ、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社数 3社

会社名：ジャパン・カーゴ(株)、(株)宝来商店、(株)ヨシノヤ

#### (2) 持分法を適用した関連会社数 5社

会社名：(株)中部メイカン、(株)静岡メイカン、北陸中央食品(株)、(株)東名配送センター  
Iチ・アイ・コーポレーション(株)

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

たな卸資産

当社および主要な連結子会社は、総平均法による原価法によっております。

有価証券

その他有価証券

##### a. 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

##### b. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に新規に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

長期前払費用(投資その他の資産の「その他」)

定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

新株発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失の計上に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異924百万円については、5年による按分額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規にもとづく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金および要求払預金のほか、取得日より3か月以内に満期日が到来する定期性預金であります。

## 追加情報

### 1. 退職給付会計

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は38百万円、税金等調整前中間純利益は131百万円少なく計上されております。

また、期首時点の退職給与引当金(62百万円)および企業年金制度の過去勤務債務に係る未払の額(1,137百万円)は、退職給付引当金に含めて表示しております。

### 2. 金融商品会計

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前中間純利益は825百万円多く計上されております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のは投資有価証券として表示しております。これにより、流動資産の有価証券は1百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

### 3. スプレッド方式による新株発行

平成13年3月12日を払込期日とする有償一般募集による新株式発行(1,200千株)は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。

スプレッド方式では、発行価格と引受価額の差額331百万円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来方式であれば新株発行費として処理されていたものであります。このため、従来方式によった場合と比較して、新株発行費と資本金および資本準備金合計額は、それぞれ331百万円少なく計上されております。

## 注記事項

### (中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末 (平成13年3月31日現在)	前中間連結会計期間末 (平成12年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成12年9月30日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	5,967百万円	5,720百万円	5,725百万円
2.担保に供している資産	投資有価証券 656百万円	受取手形 216百万円 投資有価証券 141 計 358百万円	受取手形 260百万円 投資有価証券 409 計 669百万円
上記に対応する債務	支払手形および買掛金 636百万円	支払手形および買掛金 635百万円	支払手形および買掛金 894百万円
3.偶発債務	(1)下記の会社の金融機関借入金について保証を行っております。 北陸中央食品㈱ 199百万円  (2)下記の会社の仕入債務について保証を行っております。 北陸中央食品㈱ 99百万円 (3)従業員の金融機関よりの住宅資金等借入金について保証を行っております。 9百万円 (4)受取手形裏書譲渡高 31百万円	(1)下記の会社の金融機関借入金について保証を行っております。 サン商事㈱ 350百万円 北陸中央食品㈱ 335 計 685百万円 (2)下記の会社の仕入債務について保証を行っております。 北陸中央食品㈱ 99百万円 (3)従業員の金融機関よりの住宅資金等借入金について保証を行っております。 6百万円 (4)受取手形割引高 3百万円 受取手形裏書譲渡高 53百万円 上記のほか、債権譲渡契約にもとづく受取手形裏書高は1,687百万円であり、当社が遡及義務を負担している金額は、このうち453百万円であります。	(1)下記の会社の金融機関借入金について保証を行っております。 北陸中央食品㈱ 461百万円 (2)下記の会社の仕入債務について保証を行っております。 北陸中央食品㈱ 99百万円 (3)従業員の金融機関よりの住宅資金等借入金について保証を行っております。 7百万円 (4)受取手形裏書譲渡高 47百万円
4.期末日満期手形の処理	期末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、以下の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 999百万円 支払手形 461百万円		期末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、以下の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 1,963百万円 支払手形 470百万円

( 中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間 (自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成11年10月1日 至 平成12年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日)
1. 固定資産除却損の内容	建物及び構築物 21百万円 機械装置及び 運搬具 0 器具及び備品 3 <hr/> 計 26百万円	建物及び構築物 10百万円 機械装置及び 運搬具 0 器具及び備品 9 <hr/> 計 21百万円	建物及び構築物 46百万円 機械装置及び 運搬具 1 器具及び備品 14 解体撤去費用 48 <hr/> 計 110百万円
2. 固定資産売却損の内容		器具及び備品 0百万円 土 地 2 <hr/> 計 3百万円	器具及び備品 0百万円 土 地 2 <hr/> 計 3百万円

( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間連結会計期間 (自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成11年10月1日 至 平成12年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に記 載されている科目の金額との関 係			
現金及び預金勘定	7,565百万円	2,693百万円	7,084百万円
預入期間が3か月を超える 定期性預金	52	44	44
伊藤忠ファインズ株に対する預け 金(流動資産その他)		63	106
現金及び現金同等物	残高 7,513百万円	残高 2,711百万円	残高 7,145百万円



## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額および全セグメントの資産の金額の合計額に占める食料品卸売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

当社グループは在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

### 3. 海外売上高

当社グループは海外売上高がないため、該当事項はありません。

# リース取引

## 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### (1) 借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
取得価額相当額	16,456百万円	14,643百万円	16,112百万円
減価償却累計額相当額	4,383百万円	3,458百万円	3,703百万円
中間期末残高相当額	12,073百万円	11,185百万円	12,409百万円

未経過リース料中間期末残高相当額

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1年内	1,393百万円	1,131百万円	1,334百万円
1年超	10,908	10,146	11,227
合計	12,302百万円	11,278百万円	12,562百万円

支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	907百万円	767百万円	1,621百万円
減価償却費相当額	766百万円	639百万円	1,358百万円
支払利息相当額	216百万円	210百万円	427百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

### (2) 貸手側

未経過リース料中間期末残高相当額

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1年内	3百万円	7百万円	4百万円
1年超	6	9	8
合計	9百万円	17百万円	13百万円

(注)上記は転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。

なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしていただきますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。

## 2. オペレーティング・リース取引(借手)

未経過リース料

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1年内	650百万円	554百万円	682百万円
1年超	7,316	7,286	7,648
合計	7,967百万円	7,840百万円	8,331百万円

## 有価証券

当中間連結会計期間末(平成13年3月31日現在)

### 1. 時価のある有価証券

(単位:百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
(1)株 式	9,241	12,734	3,492
(2)債 券			
社 債	12	14	1
合 計	9,254	12,748	3,494

### 2. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
子会社株式および関連会社株式	556
その他有価証券	
(1)非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,221
(2)その他	7
合 計	1,784

(参 考)

(単位:百万円)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成12年3月31日現在)			前連結会計年度末 (平成12年9月30日現在)		
	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	評 価 差 額	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの						
株 式	0	1	0	0	1	0
債 券	9	10	1	9	10	1
そ の 他						
小 計	9	11	1	9	11	1
固定資産に属するもの						
株 式	7,426	16,870	9,444	9,211	13,159	3,948
債 券	3	3	0	3	3	0
そ の 他						
小 計	7,429	16,874	9,444	9,214	13,163	3,948
合 計	7,439	16,886	9,446	9,224	13,175	3,950

(注) 1.時価(時価相当額を含む)の算定方法

上 場 有 価 証 券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。

店頭売買有価証券 日本証券業協会の公表する売買価格によっております。

### 2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
割引金融債	4百万円	4百万円
固定資産に属するもの		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,959百万円	1,809百万円
非公募の国内債券	2百万円	2百万円

## デリバティブ取引

当社グループはデリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

上場会社名 伊藤忠食品株式会社  
 コード番号 2692  
 問合せ先 責任者役職名 取締役経営企画室長  
 氏 名 岩城 彰  
 決算取締役会開催日 平成 13 年 5 月 21 日  
 中間配当支払開始日 平成 13 年 6 月 18 日

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 大阪府  
 T E L ( 03 ) 3270 7620  
 中間配当制度の有無 有・無

1. 13 年 3 月中間期の業績(平成 12 年 10 月 1 日～平成 13 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 3 月中間期	232,295	( 99.2 )	2,330	( 91.1 )	2,600	( 93.5 )
12 年 3 月中間期	234,071	( )	2,558	( )	2,782	( )
12 年 9 月期	484,244		5,352		5,908	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13 年 3 月中間期	1,457	( 98.3 )	121	90
12 年 3 月中間期	1,482	( )	140	10
12 年 9 月期	1,928		173	51

(注) 期中平均株式数 13 年 3 月中間期 11,957,964 株 12 年 3 月中間期 10,582,690 株 12 年 9 月期 11,115,476 株  
 会計処理の方法の変更 有・無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
13 年 3 月中間期	10	00		
12 年 3 月中間期				
12 年 9 月期			20	00

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
13 年 3 月中間期	127,766		34,295		26.8		2,631	50
12 年 3 月中間期	109,019		21,982		20.2		2,077	25
12 年 9 月期	134,017		25,928		19.3		2,191	29

(注) 期末発行済株式数 13 年 3 月中間期 13,032,690 株 12 年 3 月中間期 10,582,690 株 12 年 9 月期 11,832,690 株

2. 13 年 9 月期の業績予想 (平成 12 年 10 月 1 日～平成 13 年 9 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	490,000	6,000	3,400	10 00	20 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期)272 円 06 銭

なお、「1 株当たり予想当期純利益」は、期末日における予想期中平均発行済株式総数により算出しております。

# 個別中間財務諸表等

## (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期末 (平成13年3月31日現在)		前中間期末 (平成12年3月31日現在)		前期末 (平成12年9月30日現在)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	6,191		1,223		4,979	
2. 受取手形	6,922		5,334		10,260	
3. 売掛金	52,390		50,096		58,098	
4. たな卸資産	8,358		7,684		8,666	
5. 未収入金	10,422		9,734		12,763	
6. その他	1,085		434		441	
7. 貸倒引当金	252		341		420	
流動資産合計	85,118	66.6	74,167	68.0	94,790	70.7
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	6,259		4,391		4,356	
(2) 土地	10,953		9,986		10,953	
(3) その他	823		1,046		1,720	
有形固定資産合計	18,036	14.1	15,424	14.2	17,029	12.7
2. 無形固定資産	796	0.6	645	0.6	846	0.7
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	15,718		11,054		12,630	
(2) 差入保証金	6,916		6,675		6,852	
(3) その他	3,235		2,158		4,496	
(4) 投資評価引当金			525		407	
(5) 貸倒引当金	2,055		581		2,221	
投資その他の資産合計	23,814	18.7	18,781	17.2	21,350	15.9
固定資産合計	42,648	33.4	34,851	32.0	39,226	29.3
資産合計	127,766	100.0	109,019	100.0	134,017	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期末 (平成13年3月31日現在)		前中間期末 (平成12年3月31日現在)		前期末 (平成12年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形	2,129		1,724		2,359	
2. 買掛金	81,803		72,510		96,469	
3. 短期借入金			5,110			
4. 1年以内に返済予定の長期借入金	416		316		316	
5. 未払法人税等	839		1,140		786	
6. 賞与引当金	855		865		1,178	
7. その他	4,293		3,688		4,247	
流動負債合計	90,335	70.7	85,355	78.3	105,356	78.6
固定負債						
1. 長期借入金	752		1,168		1,010	
2. 適格退職年金過去勤務債務					1,137	
3. 退職給付引当金	1,048					
4. 役員退職慰労引当金	148		178		198	
5. その他	1,186		334		386	
固定負債合計	3,135	2.5	1,681	1.5	2,732	2.1
負債合計	93,471	73.2	87,036	79.8	108,088	80.7
(資本の部)						
資本金	4,923	3.8	1,133	1.1	2,883	2.1
資本準備金	7,118	5.6	2,219	2.0	3,969	3.0
利益準備金	720	0.5	283	0.3	283	0.2
その他の剰余金						
1. 任意積立金	17,784		15,841		15,841	
2. 中間(当期)未処分利益	1,721		2,504		2,950	
その他の剰余金合計	19,505	15.3	18,346	16.8	18,792	14.0
その他有価証券評価差額金	2,026	1.6				
資本合計	34,295	26.8	21,982	20.2	25,928	19.3
負債・資本合計	127,766	100.0	109,019	100.0	134,017	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位: 百万円)

期 別 科 目	当中間期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)		前中間期 (自 平成11年10月1日 至 平成12年3月31日)		前期 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	232,295	100.0	234,071	100.0	484,244	100.0
売 上 原 価	211,673	91.1	214,369	91.6	443,281	91.5
売 上 総 利 益	20,621	8.9	19,701	8.4	40,962	8.5
販売費及び一般管理費	18,290	7.9	17,143	7.3	35,609	7.4
営 業 利 益	2,330	1.0	2,558	1.1	5,352	1.1
営 業 外 収 益	353	0.1	289	0.1	662	0.1
1. 受 取 利 息	40		42		83	
2. 受 取 配 当 金	110		117		235	
3. 受 取 手 数 料	32		32		63	
4. 不 動 産 賃 貸 収 入	80				75	
5. そ の 他	89		97		204	
営 業 外 費 用	83	0.0	65	0.0	107	0.0
1. 支 払 利 息	16		20		35	
2. 新 株 発 行 費	34					
3. 上 場 関 連 費 用	23					
4. 営 業 権 償 却			30		30	
5. そ の 他	8		14		41	
経 常 利 益	2,600	1.1	2,782	1.2	5,908	1.2
特 別 利 益	237	0.1	161	0.1	1,539	0.3
1. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	220		143		74	
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	16		11		1,424	
3. 関 係 会 社 株 式 売 却 益					11	
4. 投 資 評 価 引 当 金 戻 入 益			7		28	



(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)		前中間期 (自 平成11年10月1日 至 平成12年3月31日)		前期 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	特 別 損 失	262	0.1	327	0.2	3,950
1. 固定資産除却損	25		20		106	
2. 固定資産売却損			3		3	
3. 投資有価証券売却損			3		39	
4. 投資有価証券評価損	64		299		278	
5. ゴルフ会員権評価損	37				22	
6. 退職給付会計基準変更時差異	83					
7. 投資評価引当金繰入額					54	
8. 貸倒引当金繰入額	51				1,758	
9. 関係会社整理損					500	
10. 適格退職年金過去勤務費用					1,185	
税引前中間(当期)純利益	2,575	1.1	2,616	1.1	3,497	0.7
法人税、住民税及び事業税	853	0.4	1,169	0.5	2,343	0.5
法人税等調整額	264	0.1	35	0.0	775	0.2
中間(当期)純利益	1,457	0.6	1,482	0.6	1,928	0.4
前期繰越利益	263		251		251	
過年度税効果調整額			547		547	
税効果適用に伴う 積立金等取崩高			223		223	
中間(当期)未処分利益	1,721		2,504		2,950	

# **中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項**

## **1. 資産の評価基準および評価方法**

### (1) たな卸資産

総平均法による原価法によっております。

### (2) 有価証券

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

#### a. 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

#### b. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

## **2. 固定資産の減価償却の方法**

### (1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に新規に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

### (3) 長期前払費用(投資その他の資産「その他」)

定額法によっております。

## **3. 繰延資産の処理方法**

新株発行費

支出時に全額費用として処理しております。

## **4. 引当金の計上基準**

### (1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失の計上に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異830百万円については、5年による按分額を費用処理しております。

### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規にもとづく中間会計期間末要支給額を計上しております。

## **5. リース取引の処理方法**

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## **6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項**

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 1 株当たり配当金の内訳

	平成13年3月中間期 (中間配当)	平成12年3月中間期 (中間配当)	平成12年9月期 (年間配当)
普通株式	円 銭	円 銭	円 銭
(内訳) 旧 株	10 00	_____	20 00
新 株	10 00	_____	8 53

## 追加情報

### 1. 退職給付会計

当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は31百万円、税引前中間純利益は114百万円少なく計上されております。

また、期首時点の企業年金制度の過去勤務債務に係る未払の額(1,137百万円)は、退職給付引当金に含めて表示しております。

### 2. 金融商品会計

当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前中間純利益は837百万円多く計上されております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより流動資産の有価証券は1百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

### 3. スプレッド方式による新株発行

平成13年3月12日を払込期日とする有償一般募集による新株式発行(1,200千株)は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。

スプレッド方式では、発行価格と引受価額の差額331百万円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来的方式であれば新株発行費として処理されていたものであります。

このため、従来的方式によった場合と比較して、新株発行費と資本金および資本準備金合計額は、それぞれ331百万円少なく計上されております。

# 注記事項

## (中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末 (平成13年3月31日現在)	前中間会計期間末 (平成12年3月31日現在)	前事業年度末 (平成12年9月30日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	5,455百万円	5,195百万円	5,216百万円
2.担保に供している資産	投資有価証券 656百万円	投資有価証券 141百万円	投資有価証券 409百万円
上記に対応する債務	支払手形 109百万円 買掛金 526百万円	支払手形 120百万円 買掛金 515百万円	支払手形 65百万円 買掛金 829百万円
3.偶発債務	<p>(1)下記の会社の金融機関借入金について保証を行っております。 北陸中央食品(株) 199百万円</p> <p>(2)下記の会社の仕入債務について保証を行っております。 九州伊藤忠食品(株) 183百万円 北陸中央食品(株) 99 沼津酒販(株) 34 計 317百万円</p> <p>(3)従業員の金融機関よりの住宅資金等借入金について保証を行っております。 9百万円</p> <p>(4)受取手形裏書譲渡高 31百万円</p>	<p>(1)下記の会社の金融機関借入金について保証を行っております。 (株)松枝商店 408百万円 サン商事(株) 350 北陸中央食品(株) 335 九州伊藤忠食品(株) 250 (株)シンドー 130 (株)田新 20 計 1,493百万円</p> <p>(2)下記の会社の仕入債務について保証を行っております。 九州伊藤忠食品(株) 152百万円 北陸中央食品(株) 99 沼津酒販(株) 31 計 283百万円</p> <p>(3)従業員の金融機関よりの住宅資金等借入金について保証を行っております。 6百万円</p> <p>(4)受取手形裏書譲渡高 53百万円</p> <p>上記のほか、債権譲渡契約にもとづく受取手形裏書高は1,687百万円であり、当社が遡及義務を負担している金額は、このうち453百万円であります。</p>	<p>(1)下記の会社の金融機関借入金について保証を行っております。 北陸中央食品(株) 461百万円 (株)松枝商店 418 九州伊藤忠食品(株) 100 (株)シンドー 100 計 1,079百万円</p> <p>(2)下記の会社の仕入債務について保証を行っております。 九州伊藤忠食品(株) 194百万円 北陸中央食品(株) 99 沼津酒販(株) 44 計 337百万円</p> <p>(3)従業員の金融機関よりの住宅資金等借入金について保証を行っております。 7百万円</p> <p>(4)受取手形裏書譲渡高 47百万円</p>
4.期末日満期手形の処理	手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、以下の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 946百万円 支払手形 408百万円		手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、以下の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 1,916百万円 支払手形 391百万円

( 中間損益計算書関係)

	当中間会計期間 (自平成12年10月1日 至平成13年3月31日)	前中間会計期間 (自平成11年10月1日 至平成12年3月31日)	前事業年度 (自平成11年10月1日 至平成12年9月30日)
1.減価償却実施額	有形固定資産 257百万円 無形固定資産 125	有形固定資産 210百万円 無形固定資産 91	有形固定資産 467百万円 無形固定資産 194
2.固定資産除却損の内容	建 物 21百万円 有形固定資産の地 3 <hr/> 計 25百万円	建 物 10百万円 有形固定資産の地 10 <hr/> 計 20百万円	建 物 44百万円 有形固定資産の地 14 解体撤去費用 48 <hr/> 計 106百万円
3.固定資産売却損の内容		有形固定資産の地 0百万円 土 地 2 <hr/> 計 3百万円	有形固定資産の地 0百万円 土 地 2 <hr/> 計 3百万円

( 当中間期中の発行済株式数の増加)

有償一般募集による新株式発行に伴う増加

項目	発行株式数	発行価格	資本組入額
有償一般募集	1,200,000株	5,520百万円	2,040百万円

(注)平成13年3月12日を払込期日とする有償一般募集による新株式発行(1,200千株)は、東京証券取引所の「上場前の公募又は売出し等に関する規則」第3条の2に定めるブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格または売出し価格に係る仮条件を投資者に提示し、株式に係る投資者の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法を言う。)により決定された価格にて行っております。

なお、1株当たりの金額は次のとおりであります。

- 発行価格：4,600円
- 引受価額：4,324円
- 発行価額：3,400円
- 資本組入額：1,700円

( 重要な後発事象)

当社と連結子会社である株式会社松枝商店とは、平成12年12月22日付にて締結した合併契約書にもとづき、平成13年5月1日を期日として合併いたしました。

合併に関する事項の概要は以下のとおりであります。

(1)合併の方法

当社を存続会社とし、株式会社松枝商店を消滅会社といたします。

(2)合併に際して発行する株式およびその割当

当社は株式会社松枝商店の発行済株式全部を有しているため、合併による新株式の発行および資本金の増加は行いません。

(3)増加すべき準備金等

合併差益は全て資本準備金といたします。

(4)資産・負債の承継

平成13年4月30日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、その資産・負債および権利義務の一切を当社が承継いたします。

(5) 合併により引継いだ資産・負債の状況

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預金	11	買掛金	353
受取手形	25	短期借入金	298
売掛金	273	未払金	6
差入保証金	345	その他	3
その他	6	負債の部合計	660
資産の部合計	661	差引正味財産	0

(6) 株式会社松枝商店の最近事業年度(平成12年9月期)における損益状況

- ・売上高 4,605百万円
- ・当期純利益 17百万円

## リース取引関係

### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### (1)借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
取得価額相当額	15,723百万円	13,883百万円	15,367百万円
減価償却累計額相当額	4,096百万円	3,174百万円	3,421百万円
中間期末残高相当額	11,627百万円	10,709百万円	11,945百万円

未経過リース料中間期末残高相当額

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1年内	1,335百万円	1,072百万円	1,274百万円
1年超	10,455	9,656	10,760
合計	11,790百万円	10,728百万円	12,034百万円

支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度末
支払リース料	863百万円	721百万円	1,532百万円
減価償却費相当額	733百万円	605百万円	1,291百万円
支払利息相当額	204百万円	196百万円	401百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

#### (2)貸手側

未経過リース料中間期末残高相当額

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1年内	13百万円	18百万円	13百万円
1年超	34	33	27
合計	47百万円	51百万円	41百万円

(注)上記は転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。

なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしていただきますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。

### 2. オペレーティング・リース取引(借手)

未経過リース料

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1年内	650百万円	554百万円	682百万円
1年超	7,316	7,286	7,648
合計	7,967百万円	7,840百万円	8,331百万円

## 有価証券(子会社株式および関連会社株式)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 【参考】

### 当社グループの販売の状況

#### 1. 商品分類別売上高

(単位：百万円)

期 別 商品分類	当中間連結会計期間 (自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)		前中間連結会計期間 (自 平成11年10月1日 至 平成12年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
ビール	36,653	15.3	35,074	14.5	80,011	16.0
和洋酒	32,676	13.6	32,711	13.5	60,500	12.1
調味料・缶詰	54,250	22.6	53,887	22.2	106,789	21.3
嗜好・飲料	48,035	20.0	48,445	20.0	108,517	21.7
麺・乾物	24,184	10.1	23,625	9.7	46,336	9.3
冷凍・チルド	12,929	5.4	13,982	5.8	27,411	5.5
ギフト	26,413	11.0	30,057	12.4	60,466	12.1
その他	4,969	2.0	4,553	1.9	9,857	2.0
合 計	240,114	100.0	242,337	100.0	499,890	100.0

#### 2. 業態別売上高

(単位：百万円)

期 別 業 態	当中間連結会計期間 (自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)		前中間連結会計期間 (自 平成11年10月1日 至 平成12年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
卸売業	67,251	28.0	68,712	28.4	140,322	28.1
百貨店	17,775	7.4	21,191	8.7	41,491	8.3
スーパー	99,456	41.4	92,387	38.1	192,337	38.5
CVS・ミニスーパー	34,107	14.2	32,747	13.5	70,005	14.0
その他小売業	14,598	6.1	20,978	8.7	42,202	8.4
メーカー他	6,925	2.9	6,320	2.6	13,530	2.7
合 計	240,114	100.0	242,337	100.0	499,890	100.0

(注)当社グループの主な事業は、食料品卸売業でありますので、上記においては食料品製造事業部門も含めて記載しております。